



Title	新型コロナウイルス禍後の社会に向けて2 : 2020年10月災害ボランティアを巡って
Author(s)	渥美, 公秀
Citation	災害と共生. 2021, 4(2), p. 1-9
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/79233
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

新型コロナウイルス禍後の社会に向けて 2

—2020年10月 災害ボランティアを巡って—

Toward a Post-COVID19 Society 2

— As of October, 2020, the Role of Disaster Volunteers —

渥美公秀¹

Tomohide ATSUMI

要約

本研究は、前稿（渥美, 2020）を承けて、新型コロナウイルス感染症の蔓延（以下、コロナ禍）から、さらに数ヶ月過ぎしてきた経験をもとに、どのように社会を捉えることができるのか、そしてその背後にいかなる思想や論点を指し示すことができるのかを書き留めようとする試みである。前稿がコロナ禍によって何が生じうるかという可能性を把握しようとしたのに対し、本稿ではコロナ禍を前提とした場合に、何がみえてくるのかという点に軸足を移し、前稿のアップデートを試みる。まず、令和2年7月豪雨による洪水被害に対する災害ボランティア活動を巡る言説を紹介し、不当な権力作用が発動されていることを見いだした。次に、アガンベンがコロナ禍に対して発信した言説を参照しながら、災害ボランティアとして現地に行く（行かない）という判断をする主体は国家ではないことを確認し、災害ボランティアに行かないことから、地元で潜在していた互助システムが作動することを検討した。最終的には、災害ボランティアは現状とは別の関係が存在しうることを告げる存在であるという論点を提示した。最後に、前稿で触れた距離、時間、交換様式に言及し、特に、交換様式Bの再来を打破していくことと災害ボランティアを関係づけ、コロナ禍後の社会を展望した。

Abstract

The present study, following Atsumi (2020), reports on our conceptualization of a post-COVID-19 society based on our own experiences at a time that appears to be midway through the pandemic. It updates the previous discussion of possible events during the COVID-19 pandemic (i.e., nullification of distance, time and exchange form) and discusses the future based on the assumption that COVID-19 will be protracted. First, we review the issue regarding disaster volunteering after the 2020 July Flood and question restrictions imposed by the central government and related agencies on disaster volunteering due to the risk of COVID-19. Second, with reference to an Italian philosopher's (i.e., Agamben's) views on COVID-19, we agree that disaster voluntarism should have been an individual rather than a national government decision. Third, we discovered that the lack of volunteers in the field during the July flood disaster stimulated disaster-affected local people to help each other. Finally, we concluded that the function of disaster volunteers is not only to help survivors, but also to demonstrate a new style of human relationship. The former three points—distance, time, and mode of exchange—were revisited, and Type B returning through COVID-19 should be reexamined by the function of disaster volunteers and it was concluded that the weakening Type B can lead us to the Post COVID-19 society.

キーワード: 新型コロナウイルス禍、災害ボランティア、距離、時間、交換様式

Keywords: COVID-19, disaster volunteer, distance, time, mode of exchange

本稿は、前稿（渥美, 2020）を承けて、新型コロナウイルス感染症の蔓延（以下、コロナ禍）から、さらに数ヶ月過ぎしてきた経験をもとに、どのように社会を捉えることができるのか、そしてその背後にいかなる思想や論点を指し示すことができるのかを書き留めようとする試みである。コロナ禍については、前稿以来、文科系だけでも雑誌「現代思想」な

どが特集を組み、膨大な論考が出版されてきた（e.g., 美馬, 2020）。インターネットを通して読める論考も文字通り無数にあるとあってよい。そこで本稿では、それらをいくつか参照しつつも、前稿で指摘した時間、空間、交換様式を論点として維持し、前稿がコロナ禍によって何が生じうるかという可能性を把握しようとしたのに対し、本稿ではコロナ禍を前提と

*1 大阪大学大学院人間科学研究科 教授・Ph.D.（心理学）

Professor, Graduate School of Human Sciences, Osaka University, Ph.D. (Psychology)

した場合に、何がみえてくるのかという点に軸足を移し、前稿のアップデートを試みる。その際、災害ボランティアに焦点を当てる。コロナ禍における豪雨災害の発生に対して災害ボランティア活動を行う（行わない）ことから、災害ボランティアとは何を

する人々なのかという原点が省みられることになる。まず、「令和2年7月豪雨による熊本県人吉市および球磨村渡地区の洪水被害」に対する災害ボランティア活動を巡る言説を紹介する（第1章）。次に、アガンベンがコロナ禍に対して発信した言説を参照しながら、災害ボランティアとして現地に行く（行かない）という判断をする主体は誰なのかという点を確認し（第2章）、行かないという判断を行った結果生じてくる実践的な問い——「災害が生じれば災害ボランティアが活動する」という命題の是非——について、イリチの医原病を参照しながら検討する（第3章）。以上を踏まえ、災害ボランティアは何をする存在であるのかという原点を省察する（第4章）。最後に、前稿で触れた距離、時間、交換様式に言及し、コロナ禍による不可避な変容に抗うための試みとして災害ボランティアを位置づけ、コロナ禍後の社会への展望を更新する（第5章）。

1. 2020年7月豪雨への対応

梅雨、集中豪雨、台風といった降水量が増大する季節を前に、コロナ禍において自然災害が発生した場合に備えて様々な議論と準備が進んでいた。例えば、いわゆる3密を避けてソーシャルディスタンスをとることが求められている中で、避難所の設営はどのようにすべきかが各所で議論された¹⁾。また、避難所に行くことだけが避難ではなく、分散避難なども考慮すべきであるという提言（日本災害情報学会、2020）も出された。こうした議論の結果は、認定特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）の各種ガイドライン（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク、2020）などに示されている。

一方、コロナ禍において水害が発生した際に、災害ボランティアとして現地へ駆けつけることについては議論が二分された。片やこんな時こそボランティア活動を展開すべきだとして現地へ赴くことを主張したり、実際に被災地に向かう人々がいた。一方、コロナ禍においては感染するリスクとともに感染させてしまうリスクが伴うので、被災地にコロナウイルスを持ち込む可能性のある行動——被災地へ赴いて災害ボランティア活動をする——は慎むべき

だとし、被災地に行かない人々も多数にのぼった。もちろん、こうした判断は、科学的根拠、政治的根拠、倫理的根拠、経済的根拠など極めて多様な判断過程を経てなされ、かつ、判断が社会的に受容されるかどうかといった極めて現実的な判断として成立するので、一概に現地に行くべきだとか、行くべきではないと決めることは困難であるし、定型の議論も整ってはいない。

こうした状況の下で、2020年7月、令和2年7月豪雨災害と称される全国規模の水害が発生し、総務省消防庁の集計によれば、全国で死者82名、全壊家屋319棟、床上浸水6985棟といった被害が発生した。熊本県では球磨川が氾濫し球磨地区を中心に大きな被害が出た。災害ボランティア活動は、社会福祉協議会によって県内からの参加に限定された（e.g., 全国社会福祉協議会、2020; 熊本県社会福祉協議会、2020）。JVOADも歩調を揃えた（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク、2020）。無論、そんなこととは無関係に現地へ駆けつけた災害ボランティアもいたし、感染リスクを考慮して現地に行くことを断念した災害ボランティアも多数あった。

確かに、7月下旬の現地の新聞による県内1434名へのアンケート調査では、災害ボランティアを県内在住者に限定すべきであると応えた人が「限定すべき」（25.1%）、「どちらかといえば限定すべき」（45.0%）となって7割を越えた（熊本日日新聞、2020）。そんな中で現地へ行ったボランティアも行かなかったボランティアも被災地に想いを馳せて様々な支援活動を展開した。ただ、両者が互いの活動を尊重し合ったかということ、実はそうではなく、SNSなどを通じて、現地へ行った人々が行かなかった人々から批判され、反対に、現地へ行かなかった人々が現地へ行った人々から非難されるという事態が生じた。両陣営に分かれた激論が続き、双方が対立を深めて消耗していくという虚しい現象が発生した。

ここで決して看過してはならないのは、JVOADや全国社会福祉協議会（全社協）といった災害ボランティアを秩序化しようとする勢力が災害ボランティア活動のガイドラインを策定し、一斉に現地へ赴くことを抑制したため、様々な人々が、現地へ行こうとする人々に行かないようにと呼びかけたことである。ガイドラインには、確かにコロナ禍における注意は網羅されているし、発信している情報が強制力を持たないことは明記されている。しかし、こうした全国的な組織が、ガイドラインを作成して判断を示すことは妥当であったのだろうか。むしろ、基準

を固定するのではなく、現地に行くことと行かないことのバランスに関する議論の場の呼びかけなどがなかったのだろうか。いやむしろ今回は、JVOADなり全社協なり全国的な組織があたかも災害ボランティアのルールを決める役割を司っているかのように振る舞ったことこそが問題である。当然ながら、JVOADや全社協にそうしたルールを司る権限は存在しない。百歩譲って、それを自覚した上でいけば純粋な感染防止の呼びかけであり、親切な行為であったと考えることもできよう。しかし、感染予防だ、被災地に行くべきではない、という発信の内容が問題なのではないということに注意を促したい。内容ではなく、統一した見解をガイドラインといった形で示したことによって、これまでいわば隠微に作用してきたとも言える秩序化のドライブがあまりにも明瞭に可視化され、広く認知されてしまったということが問題である。この点は第2章で検討する。

ところで、当然ながら、被災地に行かないと決めた人々は、被災地の人々への支援を断念したわけではなかった。事例を挙げておこう。筆者が理事長を務める認定特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワーク (NVNAD) は、現地に行くことを断念し、オンラインでの遠隔支援を展開してきた。現地に行くことを断念した理由は、前述の社会的に受容されるかどうかという点で迷いが生じたから、そして、団体として大切にしてきた「被災者のただ傍にいる」という実践が行えそうにないからであった。

そこで、NVNADは、現地に入って活動するボランティアへのリスペクトを表明しつつ、以前の水害（2017年九州北部水害）でご縁のあった保育所に、衛生用品を含め、希望された物資（子どものおもちゃなど）を送付した⁹⁾。7月18日には、女性スタッフによる支援チーム「ココロープ¹⁰⁾」を設立し、手作りマスクを届けるプロジェクトを実施して熊本、大分の被災地に合計700枚を届けた。また、東日本大震災以来、2018年西日本豪雨災害や2019年台風19号災害の際に水没した写真を送ってもらって洗浄してお返しする活動を行った経験があったので、現地から送ってもらって洗浄した。さらに、状況に変化が生じて現地に行けると判断したときに必要となる感染症や予防方法について本格的に学ぶことのできる講習会を大阪大学大学院人間科学研究科附属未来共創センターと共催し、災害ボランティア活動希望者とともに学ぶ機会を複数回設けた。また、西宮市内の病院と団体との連携を強化した。また、現地で活動す

る熊本大学の学生ボランティアと大阪大学の学生とのオンライン交流会を開催した。

こうした活動からは三つの論点を得ることができ。まず、被災地に行かずに遠隔地から活動を続けるということの可能性である。災害時にコンピュータネットワーク活用したボランティア活動を展開することについては、阪神・淡路大震災時から情報ボランティア活動（総務省、1999）として進められてきたが、インターネットが日常活用するインフラとして普及している現在では、その問題点とともに議論され、定着した活動となってきた。

第2に、災害ボランティアが被災地に行かない状況が続いた結果⁴⁾、現地に古くから存在した互助のシステムが作動する可能性が浮上した。現地からのレポート（村井、2020）によると、被災地では住民がそれぞれの軒先に物資等を自由に持ち帰ることのできるようにして置いていることがあり、これがインドネシアのPOSKO（本塚、2014）のように相互の助け合いのシステムとして機能しているようである。また、水害から2ヶ月半を過ぎた時期に仮設住宅で住民有志によるバーベキューイベントが行われたところがある。通常ならこの時期に災害ボランティアがこうしたイベントを開催することが多い。そして、仮設の住民の主体的な活動（有志による活動）が求められると評したりする。しかし、今回は、災害ボランティアが行かないことによって、自ずと有志が現れてイベントを開催するという互助が行われた。

単純ではあるが、災害ボランティアが行かないことで地域社会の伝統的な互助システムが復活したり、伝統とまでは呼べなくても災害前に地域に存在していた互助システムが活性化したり、さらには、新たな参加者（例えば、地元の商店）を得て新しく互助システムが生まれたりするのであれば、そのシステムに注目した地域防災活動が展開できる可能性が見えてくる。これまで1995年の災害ボランティア元年以来、「災害が発生すれば、災害ボランティアが駆けつける」という命題の真偽が疑われることはなく、災害ボランティアが社会に根付いてきたことが歓迎されてきた。しかし、災害ボランティアが駆けつけることによって、地域社会の古層にあった互助システムや声をあげず静かに活動している人々の動きが阻害されているとしたらどうだろうか。この第2の論点を第3章で検討しよう。

最後に、災害ボランティアが被災地に行かない現状を踏まえれば、いったい現地に行く災害ボランティアは現地で何をしているのだろうかという根本的

な問いが浮上せざるを得ない。ここまで述べてきたように、コロナ禍における水害発生に際し、迷い、準備し、被災地に行き・行かず、論戦してきたのは、いったい何のためだったのだろうか？ 災害ボランティアといえば、もちろん、水害なら泥かき、地震ならがれき処理などの姿が目浮かぶ。しかし、それは災害ボランティアが目指したことだったのだろうか。第4章では、コロナ禍において、災害が発生しているのに被災地に行かない災害ボランティアが大量に存在する状況が生まれたことを契機に、災害ボランティアの本来の活動とは何だったのかを省察してみたい。

2. 被災地に行かないようにという呼びかけ

ここでは、災害ボランティアに対し、災害ボランティアの全国組織が、被災地に行かないようにと呼びかけたことの問題を考える。行くべきかどうかという問題ではない。災害ボランティアに対し、中央からの指令を発したという事実に関する検討である。

コロナ禍に際して出された緊急事態宣言に対して、思想界からいち早く反応を示したのはイタリアの哲学者アガンベンであった。2020年2月26日に「イル・マニフェスト」紙に発表された論評「いわれの無い緊急性によって引き起こされる例外状態」を皮切りに、次々とインターネット上に論考が公表されている。同論評「エビデミックの発明」（アガンベン、2020a）、3月11日「感染」（アガンベン、2020b）、3月17日「説明」（アガンベン、2020c）などが出版社クオドリベットサイトに設けられているアガンベン個人の短評・時評欄「一つの声」に掲載され、「現代思想」5月号「感染／パンデミック」に訳出掲載された。その後も「社会的距離拡大」「バイオセキュリティ」など次々と論考が発表されている（岡田、2020）。

アガンベン（2020a）は、最初の論考で「例外化措置の原因としてのテロは枯渇してしまったが、その代わりにエビデミックの発明が、例外化措置をあらゆる限界を超えて拡大する理想的口実を提供できる、というわけである」（p.10）と書いたものだから、テロという人為的な出来事と新型コロナウイルスという疫学的出来事を混同したとか、新型コロナウイルスをインフルエンザ程度と誤認しているなどといった浅薄な批判と論争を招くことになった。しかし、アガンベンのそれまでの議論を踏まえれば、アガンベンの主張は、テロに代わって新型コロナウイルスによって例外状態を発動する権力を批判しているこ

とは明らかである。

また、アガンベン（2020b）は、「説明」において「この国はいまエビデミックによって、死者に対する敬意さえもはやない倫理的混乱のなかへと投げ込まれている」（p.20）と指摘し、「私たちの社会はもはや剥き出しの生以外の何も信じていないということである」（p.20）と診断する。そして、「生き延び以外の価値をもたない社会とはどのようなものか」（p.20）と嘆く。死者を蔑ろにする社会とは、生者を蔑ろにする社会であり、同時に、生死のみを問題にするのはゾーエーだけの社会、つまり、剥き出しの生（の生産とコントロール）のみが重視され、人々の生活という意味での生（ビオス）を蹂躪する社会になってしまうという生政治に関するアガンベンの「ホモ・サケル」以来の議論が繰り返されている事がわかる⁶⁾。

ここでは、死者を蔑ろにするとしてアガンベンが注視した主体が国家権力であることに注意を喚起しておきたい。すなわち、コロナ禍において、アガンベンは、死者の重視、ビオス礼賛を指摘してよしとしているのではなく、国家が新型コロナウイルスを口実に、例外状態（法的秩序をはみ出している状態）を認定し、様々な制限を設けることに抗っているという点を見落としてはならない。すなわち、例外状態であるから、人々の生だけが問題であり、死者への尊厳もなく、死者を弔うことも許さないというのは権力があまりにも露骨に現れた危機的な状況であると指摘しているわけである。

ここから災害ボランティアに示唆されることは2点ある。まず、被災地に行くか行かないかということを決する主体は誰かという問題である。それは、当然ながら、災害ボランティア自身である。少なくとも、被災地に行くべきではないなどと（国家ではないが、中央組織である）JVOADが喧伝するなどというのは、例外的状態を勝手に作り出している（主権を握っている）のであるから⁶⁾重大な過ちであって、ボランティアの自由を蹂躪することに繋がる。そうなってしまったのでは、もはや、秩序化のドライブが強化されたというだけでなく、さらに強い制限が発動していると描写せざるをえない。

次に、災害ボランティア活動を通して、生き延びること以外の価値をもつ社会、死者と生者を大切に倫理的判断をもつ社会を築いていくことの再認識である。災害ボランティアは、「ただ傍にいる」（渥美、2014）によって、死者を蔑ろにしないということに繋がる。もちろん、感染症を前にして安

易に結論を出すわけにはいきまい。しかし、災害ボランティアの移動を制限することによって権力を確保しようとする動きよりも、死者と生者を大切にす社会へと模索を進める社会の方が望まれていると考えるのは筆者だけではあるまい。

3. 災害ボランティアに行かないとしたら

災害発生時に災害ボランティアが全国から駆けつけないという事態が発生した。より精確には、全国から被災地に駆けつけた災害ボランティアを災害ボランティアセンターで受け付けて、そこで提示したニーズに特化して対応してもらうようなことは行わないという事態が発生した。その結果、現地では、地域社会のネットワークが機能したり、これまでも実際には目立つことなく行われていた地元住民同士での地味な片付け作業が行われたりした。親戚などからの助力に加え、県内からボランティアも活動した。

ここで急いで付け加えるべき事は、しかし、被災地では片付けが進んでいないという事実である（災害ボランティアラボ, 2020）。災害ボランティアの本来の意義が何であろうと、とにかく少なくとも一時的には泥かきやがれき処理という作業が必要であり、それは災害ボランティアが関わることによって加速する。このことの意義は決して否定できるものではない。県内に限定するにせよ、災害ボランティアセンターのみに依存せず、支援活動の広範かつ細やかな展開が求められることは言うまでもない⁷⁾。

さて、その上で、災害ボランティアが駆けつけない事態のポジティブな面を考察していきたい。1995年の阪神・淡路大震災以降、災害ボランティアを含む災害対応システムが成立し、救援、復興、防災はそれなりに機能するようになった。しかし、約25年間にわたって多発した災害を経験する中で、災害対応は災害ボランティアを含む災害対応システムの専権事項であるかのように定着してしまった。その結果、少し極端に表現すれば、元来地域社会が有してきた救援の仕組みや、声高に叫ぶことなく地味に遂行されてきた互助活動が見えなくなってしまった。言い換えれば、よかれと思って活動している災害ボランティアが、さらには、被災者に寄り添うと言っている災害ボランティアが、まさにその被災者から力を奪い、さらに声を出せなく抑圧しているという場面を想定すればよかろう。こうした現状は、イリイチ（1973 渡辺京二・渡辺梨佐訳 2015）が医療や教育場面で指摘した医原病、教原病になぞらえ

て「災原病」に陥っていると診断することができるだろう。

災原病とは、災害対応という制度や規範の登場による災害対応の硬直化であるとまとめることができる。たとえば、災害が多発する中で、災害対応を行う主体（災害ボランティア）が立ち現れ、その効率的な運営を担う機関（災害ボランティアセンター）が成立し社会に定着した。しかし、災害対応制度の充実の結果、マニュアルに拘泥する災害ボランティアが生産され、かえって柔軟な災害対応が抑圧されてしまうという事態——災原病に罹患した事態——が起きている。また、行政が災害ボランティアによる自助・共助を推奨するという事は、公助の撤退でもあり、行政を「災害対応をやったことにする」ことに導く。そのため、見かけ上は災害対応がつつがなく完了しているように見えてしまい、災害対応システムの改善は起こりにくい。このように、災原病の悪循環から抜け出すことが困難な状況である。

イリイチ（1973 渡辺京二・渡辺梨佐訳 2015）の比喩に沿うならば、まず災原病の実態（病状）を把握して原因（病因）を突き止める。そして、そこから脱するための転換手法（治療法）を現場の人々とともに開発して、地域社会に適用（治療）する。さらに、持続的な展開が可能となるような実践的な手法（予防法）を考案するといった共創知が求められている。

コロナ禍で被災地に行けないと判断する災害ボランティアは多い。しかし、泥かきに象徴される作業や、住宅再建に関わる情報などへの接触といった災害ボランティアならではの活動は必要である。ただ、災害ボランティアを秩序化して管理するような事態が減少することによって、災原病が少し回復に向かい、一つ下の地層（より正確には、災害ボランティアが抑圧してしまった地層）から伝統的な地域の知恵が発掘されるのであれば、そのことの意義は大きい。

今後の地域防災を考える上でも、熊本で見られた POSKO や仮設住宅の有志によるイベントといった災害前から地域に蓄積されてきた多様な互助関係を再度活性化していく地域防災プログラムの開発が求められる⁸⁾。

4. 災害ボランティアは何をしに行くのか？

ここでは、災害ボランティアは何をするために被災地に駆けつけるのかという問いを改めて考えてみたい。ここまでの議論からは、剥き出しの生の生死

だけが問題なのではないという価値観を体現するためにも被災地に行くべきだという指摘がある一方、被災地に行かないとしても災原病の緩和による地域社会の再活性化が生じうるのだし、感染リスクを考慮すべきであって行くべきではないという指摘もある。こうした相矛盾する指摘を前に、結局、災害ボランティアは現地で何をするのが改めて問われるべきだろう。

無論、「ただ傍にいる」(渥美, 2014) ことこそが災害ボランティアの本質である。しかし、岡田(2020)が紹介するように、コロナ禍においては、「他者が私から距離をとるほど彼・彼女らを親密に感じる」(Benvenuto, 2020) という事態において、ただ傍にいることは他者に脅威となる。もちろん、この状態は異常ではないかという指摘も根強い。アガンベン(2020b)は、「感染」と題した論考において、「自由の制限よりも悲しいのは、この措置によって人間関係の零落が生み出されうることである」(p.19)とし、大学のオンライン授業にも触れている。「大学や学校がこれを限りと閉鎖され、授業がオンラインだけでおこなわれ、政治的もしくは文化的な話をする集会在中止され、デジタルなメッセージだけが交わされ、至る所で機械が人々のあいだのあらゆる接触—あらゆる感染—の代わりとなりうる」(p.19)という状況を統治者たちの意図に屈服した状況として描いている。無論、感染予防を施した上でということになるが、人と人との接触は必要であり、NVNADが感染症予防について専門的な知識を習得するのもこのことが背景にある。

では、そこまで工夫を施して被災地に行く災害ボランティアは現地でいったい何をしているのだろうか。大災害が発生した後の報道などでは、床の泥かきをするボランティアの姿、また、がれき処理をするボランティアの姿が注目され、一般にも災害ボランティアの典型的な作業として知られている。しかし、前節からもわかるように、こうした作業は大変だし人員は不足するし、膨大な時間がかかるかもしれないが、地域社会でもある程度こなせる作業である。また、業者や経験を積み重ねてきたNPO団体等に入ってもらえれば(それだけの資金が補助されれば)、そうした団体によって取り組まれる作業となる。すなわち、災害ボランティアでなければできない作業ではない。

では、災害ボランティア独特の活動とは何であろうか? それこそが、ただ傍にいるということである。通常は、何かをするために人と接触するのであるか

ら、ただ傍にいることは頻発しない。言い換えれば、ただ傍にいるというのは、極めて非日常的である。ここに、日常支配的な効率や利得に縛られない別の、あるいは、近代のなかで隠蔽されて覆われてしまった人間関係の萌芽を感得する契機が見られる。

第2章で触れたアガンベン概念を用いれば、災害ボランティアとは、災害後に、生き延びるというだけの価値やゾーエーではなく、生命プラスアルファとしてのビオスを再確認する契機となる存在である。災害ボランティアは、無根拠に(県内だからではなく、遠くからでも、時間をかけてでも)訪れ、ただ傍にいて長らく関わる。そこには金銭のやりとりが生じないばかりか、金銭のやりとりでは味わうことのない充実感がお互いの間に漂う。災害ボランティアは、不特定多数の人々に無根拠で贈与していく存在なのである。

要約すれば、災害ボランティアは、がれきを片付ける労力ではない。そうではなく、災害後の新たな社会構築の場面において、新しい人間関係の可能性を告げる活動である。このことを前稿の分析と接続して本稿を閉じることにしよう。

5. 距離、時間、交換様式再考

前稿(渥美, 2020)では、コロナ禍が距離(空間)、時間、交換様式に及ぼす影響を考察しておいた。距離の無化、時間の無化、そして、交換様式Cの無化が展望され、感染症がもたらす独特の影響だと考えた。コロナ禍後は、コロナ以前の社会に戻るわけではない。そうではなく、コロナを経験した新たな社会、言い換えれば、距離、時間、交換様式に変化を来した社会へと開かれていくことになる。最終章では、災害ボランティアが、無化してしまった距離、無化してしまった時間を別様に回復させ、交換様式Dを念頭に、新たな社会へと展開していく契機となることを示す。

5.1 距離(空間)の無化

前稿では、コロナ禍は距離を無化すると指摘した。無化とは、距離の遠近が問題にならない状態のことである。言い換えれば、距離の遠い近いが問題になり得る(何かを距離のせいにはできる)状態が、距離の遠い近いを問題にしても仕方ない状態へと変化するということである。

災害ボランティアは、隣人に対して活動することもできるが、注目を浴びてきたのは、遠くから被災地に駆けつける機動性であった。ただ、ここで注意したいのは、被災していない地域から被災地へと駆

けつけている点である。コロナ禍には、非被災地は存在しない。コロナ禍そのものには、いわば逃げ場所がない。従って、コロナ禍そのものへの救援は、むしろ距離の無化を活用して、インターネットを介した活動、すなわち、前稿で紹介した中国四川省成都を中心としたIACCRのように、現地で活動するボランティアをインターネットによるネットワークを介して支援する活動が有意義になってくる。

もちろん、コロナ禍後の社会では、限定された被災地をもつ自然災害はいくらでも起こりうるから、これまでの災害ボランティアの動きが無効になることはない。距離の無化したコロナ禍を経由して、感染予防を行った上で、実距離を移動していわば移動の疲れを見せていく。つまり、距離が無化してどこでも一緒という経験を経由しているからこそ、苦勞して特別に直接会おうと試みることに価値が生まれる。そのことが、一旦は無化した距離から、距離という空間概念をよみがえらせる契機となりはしないだろうか。

5.2 時間の無化

前稿では、コロナ禍においては、それぞれがそれぞれの場所において、会わずに時間を生きていることを改めて実感すると指摘し、それが時間の離散化(遠隔同時性)として現れ、それは時間からの疎外までも生じさせる可能性があるとして述べた。この時間の無化(時間の使い方が問題になり得た状態から、時間の使い方を問題にしても仕方がない状態へと移行すること)が始まると、あの人も同じ時間(地球時間)を過ごしてくれているということを鋭敏に感得するようになり、そこから連帯が生まれる可能性があるとして指摘した。

災害ボランティアは、ちょっとした工夫——積極的な誤配(東, 2020)——をすれば、無化した時間から時間を取り戻し、そこに連帯を息づかせる契機となり得る。例えば、活動に遅れるといったことを意図的に行ってみる。あるいは、いかにも効率が悪いとされる手法を敢えて使ってみる。その結果、待つ(ないし、矢守(2019)の言う<待つ>)という事態が発生する。そのことは、時間に新たな幅・刻みをもたらす、時間を敢えて物象化し重ねるという比喩を用いるならば、いわば時間を立体化(3次元化)する働きへとも繋がると考えられる。

5.3 交換様式Cの無化

コロナ禍をある程度の期間体験した世界は、前稿で指摘したように、柄谷(2010)による交換様式をもとに述べれば、交換様式Cを無化していく。ところ

が、その結果交換様式Dが即座に到来するかというところではない。まず、Cの延命が図られる。具体的には、次々とフロンティアを見いだして、そこからの収奪によって拡張していく運動である資本主義も、コロナ禍による距離・時間の無化によってそのフロンティアを喪失する。すなわち、もはやどこにも新たな市場がない、どこにいても均質といった世界が現前する。ここで可能な拡張は、論理的には、世界の分断である。すなわち、より細かく分断することによっていわば見落としていた市場を見いだす。比喩的に言えば、通常であれば無限大へと進む運動が、今度は無限小へと進む。そして差異だけが残るというのは見やすいことである。具体的には、人々の身体であり、所有物である。こうした資本主義、交換様式Cの延命が生じる。

次に、前稿から半年を経過する中で明らかになってきたのは、本稿で指摘してきたように、交換様式Bが強力に作用することである。ここで、交換様式の四つの様態は段階を追って進む発展様式ではなかったこと、すなわち、A、B、C(またD)が、その時々バランスをもって共在していることを思い出しておきたい。Cが無化されればDへと“進む”のではなく、Bが強力に回帰することは十分にあり得る。アガンベンが指摘してきたのは、コロナ禍ということをお口実として、非常事態対応だとして国家が司法や立法をも越えて市民を規制することへの注意である。なぜなら、そこから独裁政治へはあと一歩だからである。監視に至っては、自ら喜んで監視される(感染よりはましだ)という人々が歓迎して待ち構えているほどである。民主主義を軽視し、さらに、すべての成員が政権の監視の下に置かれる社会の足音はもはやすぐそこに聞こえてきている。

交換様式Cの延命、交換様式Bの過度の支配という流れの中でDが到来することの意義は計り知れない。ただし、交換様式Dが到来するかどうかは、必然とはいえ、その発生時期は蓋然的であり、社会の側の計画や期待には随伴しない。すなわち、抑圧してきた原遊動性(U)の高次元における回帰が起こりそうではあっても、それを予測したり、それに向けてスケジュールを立てて受け止めようとするのは叶わない。運動によって交換様式Dを構成するというのも理論的には間違いであろう。

しかし、災害ボランティアは、その到来の機運を活性化することはできる。そこに新しい連帯の意義を見たい。つまり、災害ボランティアは、距離の無化に適応しつつも様々に行動することによって距離

を賦活し、時間の無化に適応しつつも様々に工夫を凝らして時間を活性化し、いよいよ交換様式Dを出迎えるために活動するのだと考える。「ただ傍にいる」という単純なことが、日常ではあり得ない関係であっても、存在しうることを伝えていくことによって。災害ボランティアは、そのために現地に行く。感染リスクと天秤にかけるのはこのことである。実践的には、案外、「ただ傍にいる」とか「被災地のリレー」といったキーフレーズが見いだされれば、天秤は簡単に傾くのかもしれない。

補注

- (1) 例えば、朝日新聞は5月12日に「避難所 『3密』防ぐには」という記事を掲載している(朝日新聞, 2020)。また、一般財団法人ダイバーシティ研究所は、コロナウイルスに対応した「新しい避難様式」を考える～避難所の収容人数の見直しと不足数への対応についての提案～といったディスカッションペーパー(2020年5月22日)を出している(ダイバーシティ研究所, 2020)。
- (2) 物資の送付は7月17日から9月16日まで6回にわたり、執筆現在も不定期ながら継続している。
- (3) ココロ=心・想い、ロープ=綱・つなぐ・引き出す・レスキューをつなげ助け合うという想いを込めて命名。
- (4) 被災地の組織や住民が中心になって活動している場に災害ボランティアが参加した場合には、災害ボランティアがいても地域の互助システムが作動することはある。しかし、現状では、地元住民による活動を尊重して寄り添う災害ボランティアではなく、災害ボランティアを管理する側が提示したニーズに応じることに特化した災害ボランティアが被災地に大挙して訪れるという状況が散見される。ここでは、そうした災害ボランティアの不在が地域の互助システムの促進を導くことに注目している。
- (5) ゴーエーにピオスを対置して始まった「ホモ・サケル」のプロジェクトは、最終的には「生の形式」へと移っていったという(大澤, 2020; 上村, 2020)。筆者には、アガンベンそれぞれの著作に入り込んで議論する力量がないので、現段階では、ホモ・サケルプロジェクトは、いわばlifeという英単語が、ゴーエー、ピオス、生の形式、すなわち、生命、生活、人生へと分解され、それぞれの思想的位置づけがなされた一連の議論であると表層的に理解するに留めざるを得ない。
- (6) 無論、JVOADは一つの民間団体に過ぎないのだし、ガイドラインにも強制力はないと明記してあるのだから、国家権力と同列かのように受け取ってしまう方が問題だという議論もあろう。しかし、それは自衛警察などに

見られる同調圧力や、抑圧された人々に向けた様々な制度的努力と現状との乖離などを想起すれば、民間団体側により繊細な対応が求められるというのが現状であろう。

- (7) この段階で災害ボランティアセンターが災害ボランティアを整理しようとする風潮がかえって支援活動の妨げとなり、必ずしも、細やかな支援に繋がっていないことは過去に何度も指摘してきた(e.g., 渥美, 2017; 大門・渥美, 2018)。
- (8) 例えば、兵庫県上郡町で展開している「街づくりに織り込まれた防災」という地区防災計画を巡る展開(石塚・渥美, 2020)や、日本災害救援ボランティアネットワークが設立25年を期して開発し展開し始めた新しい地域防災プログラム「まちごと防災」などがある。

参考文献

- アガンベン, G. 高桑和巳訳 (2020a). エピデミックの発明 現代思想48(7), 9-10.
- アガンベン, G. 高桑和巳訳 (2020b). 感染 現代思想, 48(7), 18-19.
- アガンベン, G. 高桑和巳訳 (2020c). 説明 現代思想, 48(7), 20-21.
- 朝日新聞 (2020). 避難所「3密」防ぐには 5月12日朝刊
- 渥美公秀 (2014). 災害ボランティア：新しい社会へのグループ・ダイナミックス 弘文堂
- 渥美公秀 (2017). 災害ボランティア論の再構築に向けて 災害と共生, 1, 3-7.
- 渥美公秀 (2020). 新型コロナウイルス禍後の社会に向けて：2020年4月 災害と共生, 4(1), 95-102
- 東浩紀 (2020). 哲学の誤配 genron
- Benvenuto, S. (2020) Forget about Agamben. *Coronavirus and philosophers*. <https://www.journal-psychoanalysis.eu/coronavirus-and-philosophers/> (最終アクセス日：2020年8月24日)
- 大門大朗・渥美公秀 (2018). 災害後の被災地における被災者と支援者の関係を考える：2016年熊本地震における災害ボランティアセンターの事例から 災害と共生, 2(1), 25-32.
- ダイバーシティ研究所 (2020). コロナウイルスに対応した「新しい避難様式」を考える～避難所の収容人数の見直しと不足数への対応についての提案～といったディスカッションペーパー (2020年5月22日版)。
- イリイチ, I. 渡辺京二・渡辺梨佐(訳) (2015). コンヴィヴィアリティの道具 ちくま学芸文庫 (Illich, I. (1973). *Tools for Conviviality*. Harper & Row.)
- 石塚裕子・渥美公秀 (2020). 縮退時代のまちづくりに防

災・減災を織り込む—兵庫県上郡町赤松地区における
アクションリサーチ— 地区防災計画学会誌, 18, 25-
41.

柄谷行人 (2010). 世界史の構造 岩波書店

熊本県社会福祉協議会 (2020). ふれあいネットワーク熊
本県社会福祉協議会 災害・生活支援ボランティア情
報 [http://www.fukushi-
kumamoto.or.jp/kinkyuu/pub/default.asp?c_i
d=23](http://www.fukushi-kumamoto.or.jp/kinkyuu/pub/default.asp?c_id=23) (最終アクセス日: 2020年9月29日)

熊本日日新聞 (2020). 災害ボランティア「県内在住者
限定で」7割 熊日SNSアンケート 7月29日
<https://kumanichi.com/kumacole/covid19/1541967/>
(最終アクセス日: 2020年8月24日)

美馬達哉 (2020). 感染症社会 人文書院

本塚智貴 (2014). 自主設置型の仮設災害対応拠点にお
けるアダプティブ・ガバナンスに関する研究: インド
ネシアの POSKO を事例として 京都大学博士論文
<https://doi.org/10.14989/doctor.k18258> (最終アクセ
ス日: 2020年7月29日)

村井雅清 (2020). 2020年7月豪雨水害に関する支援ニ
ュース第17報 被災地 NGO 協働センター

日本災害情報学会 (2020). 避難に関する提言 新型コロ
ナウイルス感染リスクのある今、あらためて災害時の
『避難』を考えましょう
[http://www.jasdis.gr.jp/_src/JASDIS_Proposal20200515-
1.pdf](http://www.jasdis.gr.jp/_src/JASDIS_Proposal20200515-1.pdf) (最終アクセス日: 2020年9月30日)

岡田温司 (2020). アガンベンは間違っているのか?
PRE・face, 39
<https://www.repre.org/repre/vol39/greeting/> (最終ア
クセス日: 2020年8月24日)

大澤真幸 (2020). コロナ時代の哲学 左右社

災害ボランティアラボ (2020). 熊本訪問の活動報告会
オンライン会議 (2020年10月14日)

総務省 (1999). 通信白書

上村忠男 (2020). アガンベン《ホモ・サケル》の思想 講
談社選書メチエ

矢守克也 (2019). <待つ>時間—補論: アクションリサ
ーチの<時間> 災害と共生, 2(2), 1-8.

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)
(2020) ガイドライン <http://jvoad.jp/guideline/> (最
終アクセス日: 2020年10月16日)

全国社会福祉協議会 (2020). 被災地支援・災害ボラン
ティア情報『2020(令和2)年7月豪雨特設ページ
<http://www.saigaivc.com/202007/> (最終アクセス日:
2020年9月28日)